

## 食料自給率の意味するもの

農林水産委員会 専門員

すずき あさお  
鈴木 朝雄

本年8月11日に、我が国の平成20年度における食料自給率（概算）が農林水産省から発表された。長期間にわたりほぼ一貫して低下してきた自給率は、前年度より1ポイント上昇して41%となり、これで2年連続して1ポイントずつではあるが上昇したことになる。食料自給率が40%程度と低水準で推移しているのは、主要先進国の中で我が国だけである。国民生活の安定を図る上で基礎的物資の一つであり、戦略物資としても位置付けられている食料の自給率を長期的には50%以上にすることが、これまでの農政の基本的な目標であった。

食料自給率は、「供給熱量ベース」、「生産額ベース」、「重量ベース」の三つの指標で算出されており、我が国で食料自給率と言えば、通常、供給熱量ベース、いわゆるカロリーベースの自給率を指す。先に述べた20年度の41%は、カロリーベースの自給率である。

カロリーベースの自給率は、国民一人一日当たりの総摂取熱量のうち、国産食料でまかなわれている熱量の割合を算出するものであり、国産供給熱量（国産食料で供給される熱量）を、国内総供給熱量（輸入食料をも含むすべての食料で供給される熱量）で除して求められる。20年度の自給率は、分子に当たる国産供給熱量(1,012キロカロリー)が前年度より4キロカロリーのわずかな減少に止まったものの、分母にあたる国内総供給熱量(2,473キロカロリー)が食料の国際価格高騰による輸入減、ダイエット志向、少子高齢化の進展等で78キロカロリーも減少したため、計算上1ポイント上昇する結果となった。

このように、カロリーベースの自給率は、分母と分子の変動幅に左右されることもあるため、必ずしも国産食料の生産・消費の前年度に比べた動向と同じでないこともある。また、カロリーベースの自給率は、野菜や水産物等のように重量単位当たりの熱量が小さい品目や畜産物のように輸入飼料で生産される割合の高い品目の生産・消費動向が反映されにくい、食品加工業や家庭で生じている膨大な量の可食部分の食品廃棄物が、自給率の計算上、摂取熱量としてカウントされている等の問題点も指摘されている。

そうした点を補うため、国産食料の生産活動による経済的側面からの自給率を計測する、生産額ベースの自給率、米・野菜・肉類物等の食料の個別品目や穀物全体・主食用穀物について算出される重量ベースの自給率が公表されている。

国民が我が国における食料供給の現状を理解する上で、種々の自給率指標が提供されていることは、有意義である。しかし、一つだけの自給率指標では、複雑で多面性を有する食料の生産・消費動向の全体像を的確に表し得ないことを十分理解すべきである。そうしたことから、我が国の食料供給のあり方を議論する際は、複数の自給率指標とともに、国内農業が有する農地等の農業資源、農業者（担い手）、農作物の栽培技術体系等で構成される「食料自給力」の観点も加味して、行われるべきであると考えられる。